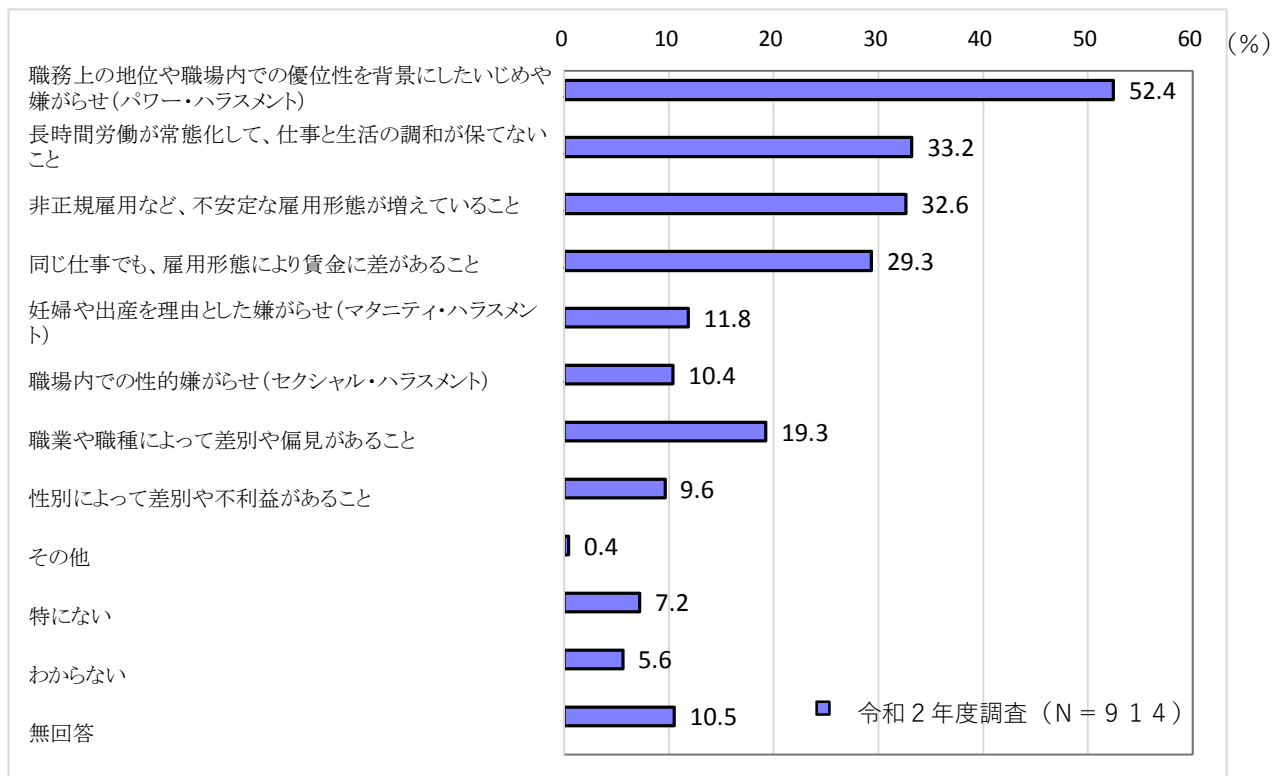


(15) 働く人に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 働く人に関する人権上の問題点

問19 あなたは、働く人の人権に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

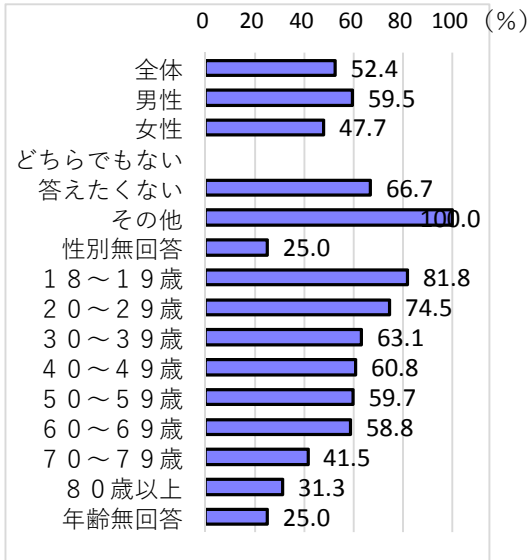
図19-1-1 働く人に関する人権上の問題点 (全体)



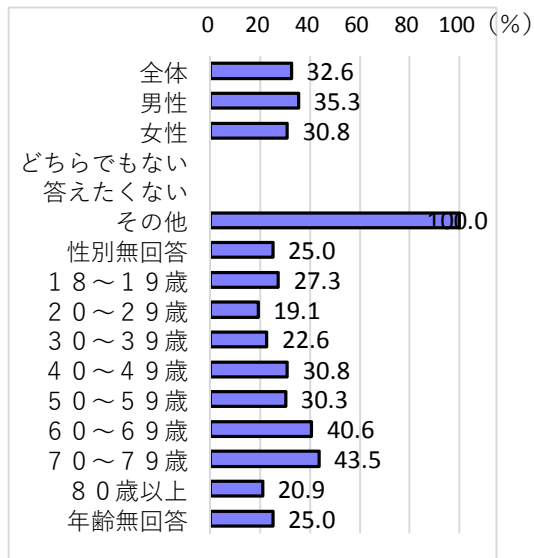
働く人に関する人権問題を尋ねたところ、「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ (パワー・ハラスメント)」と答えた人が52.4%で最も高く、次いで、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(33.2%)、「非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること」(32.6%)、「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」(29.3%)、「職業や職種によって差別や偏見があること」(19.3%)と続いている。

図19-1-2 働く人に関する人権上の問題点（性・年齢別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）



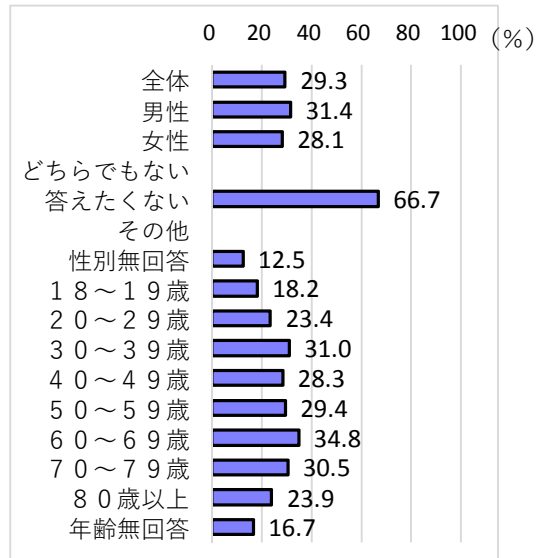
非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること



長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



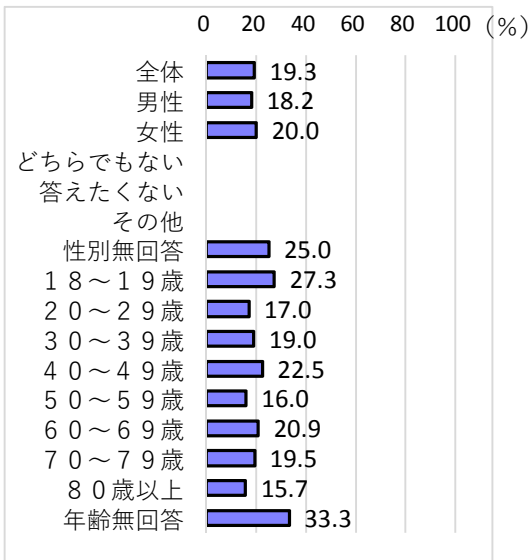
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



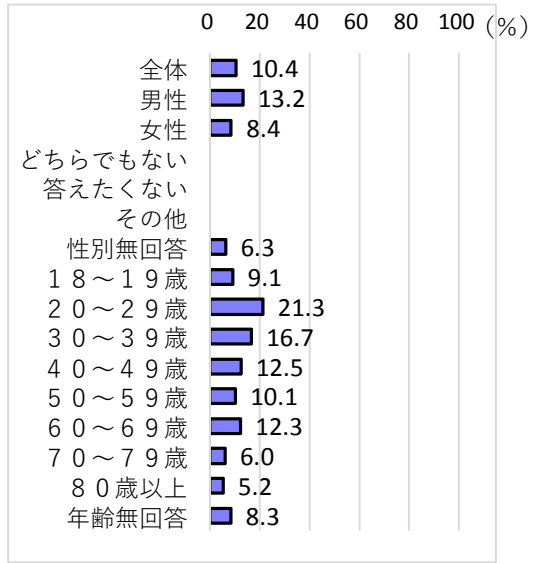
妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



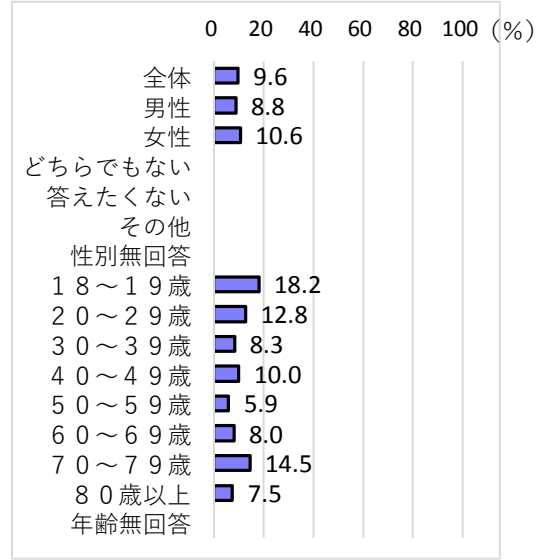
職業や職種によって差別や偏見があること



職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）

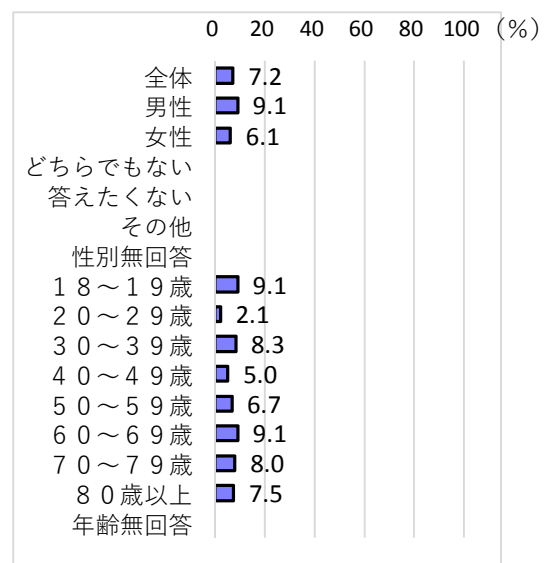
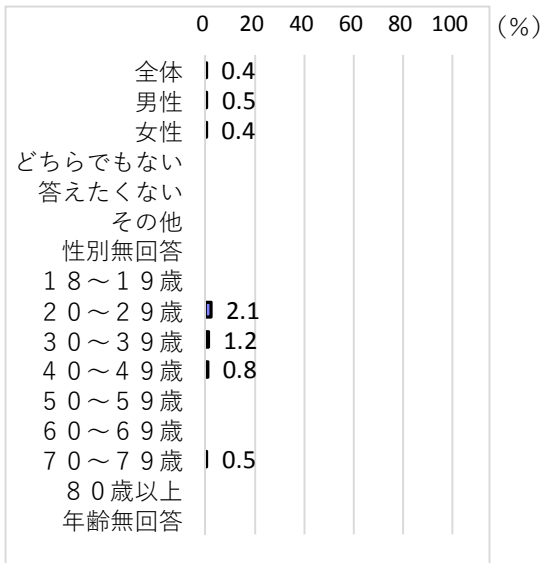


性別によって差別や不利益があること

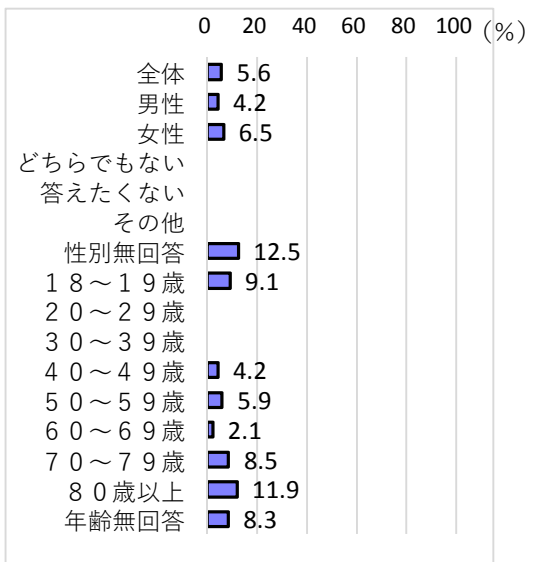


その他

特にない



わからない



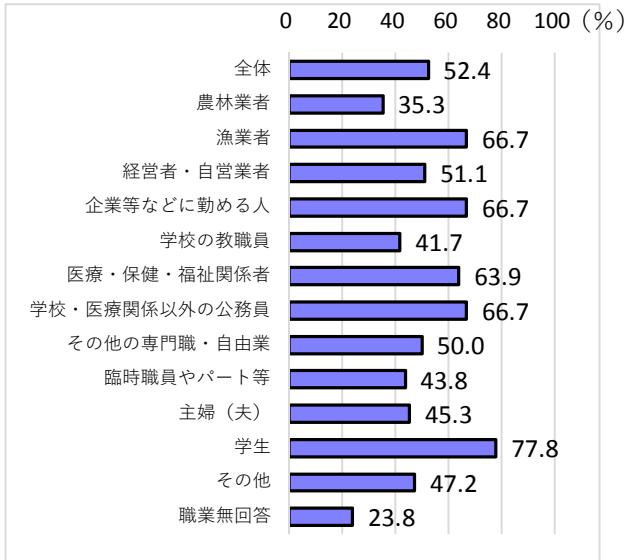
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

働く人に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」(11.8ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）」(5.2ポイント差)の回答割合が高くなっている。

年齢別にみると、すべての年齢において「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」の回答割合が最も高く、18歳～19歳では81.8%と回答割合は8割を超えている。全体的には若年齢層ほど回答割合が高くなる傾向がみられる。

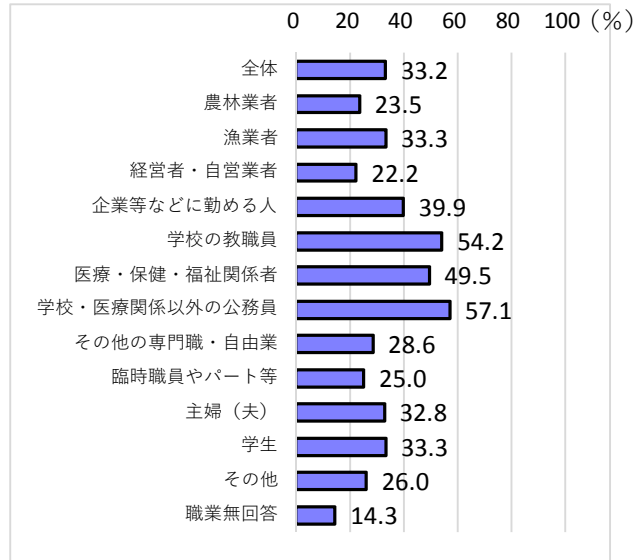
図19-1-3 働く人に関する人権上の問題点（職業別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）

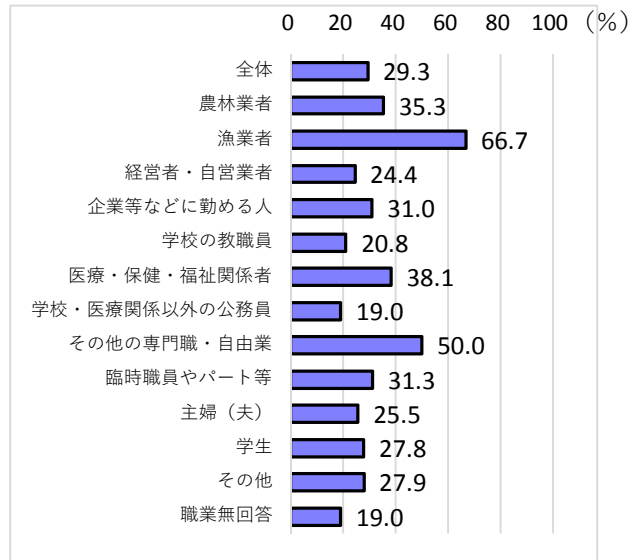
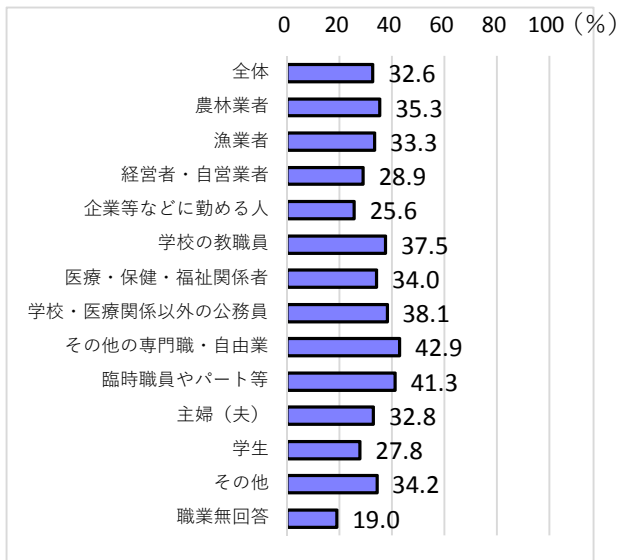


非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること

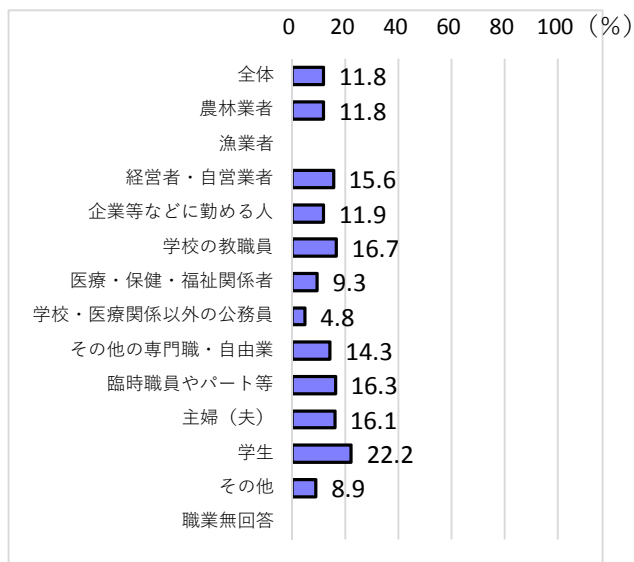
長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



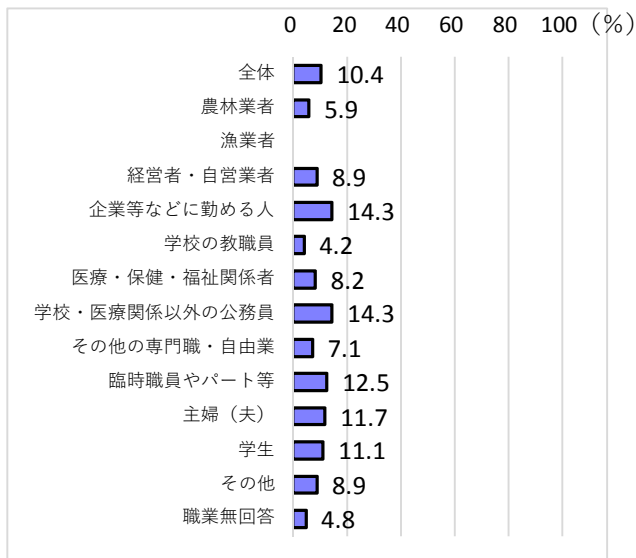
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



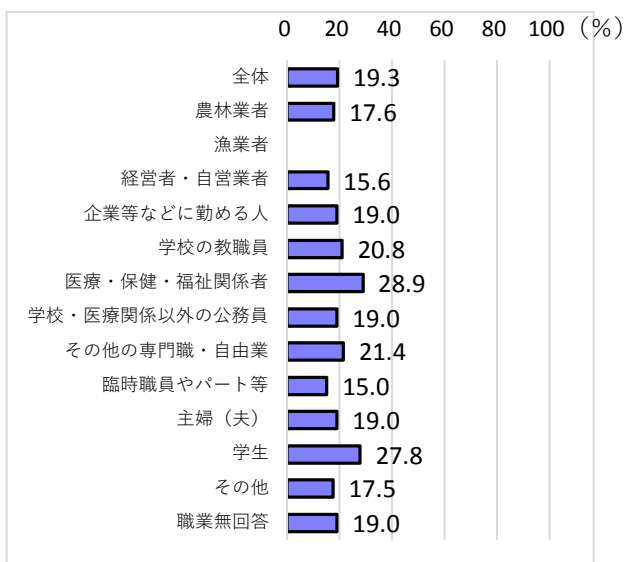
妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



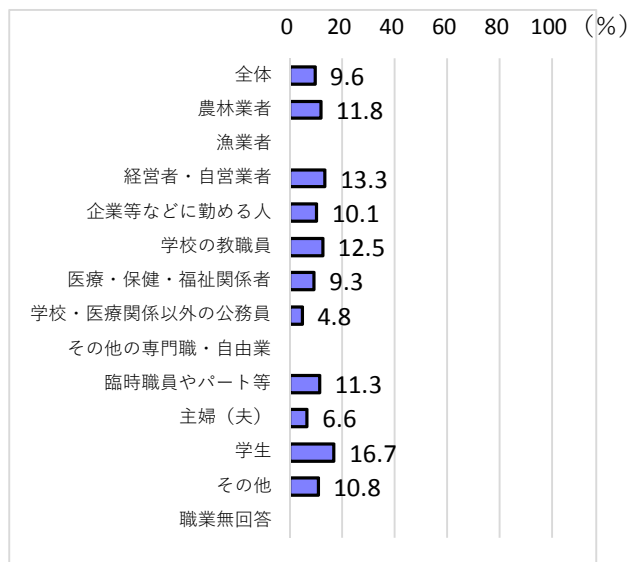
職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）



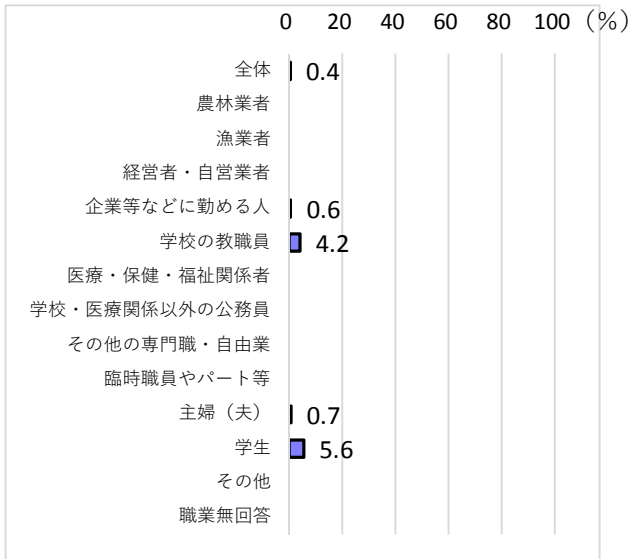
職業や職種によって差別や偏見があること



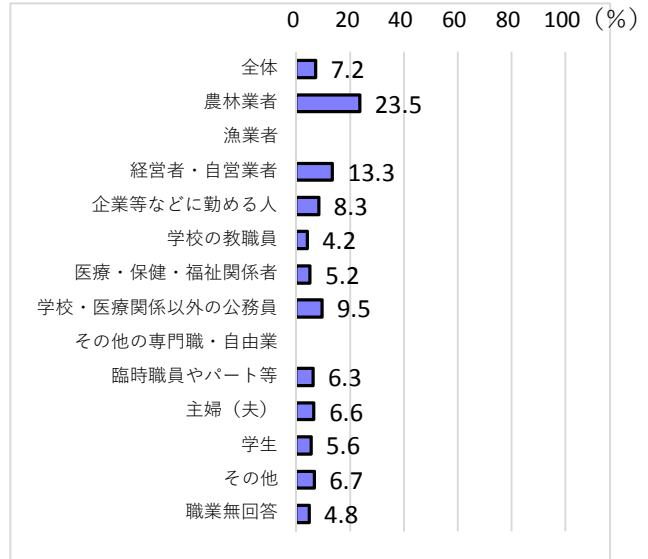
性別によって差別や不利益があること



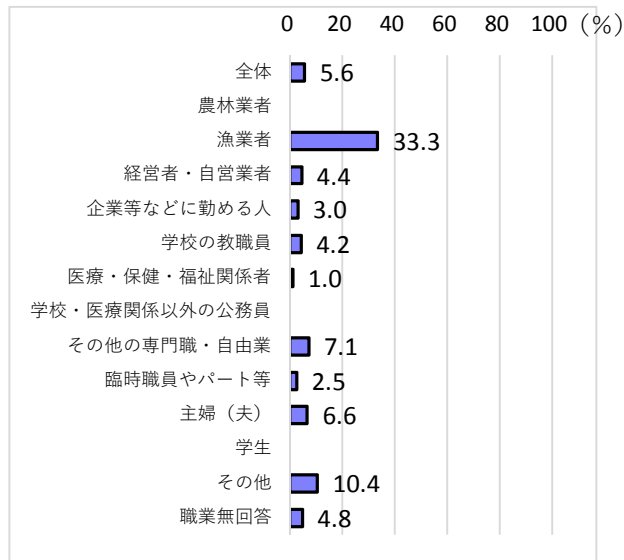
その他



特にない



わからない



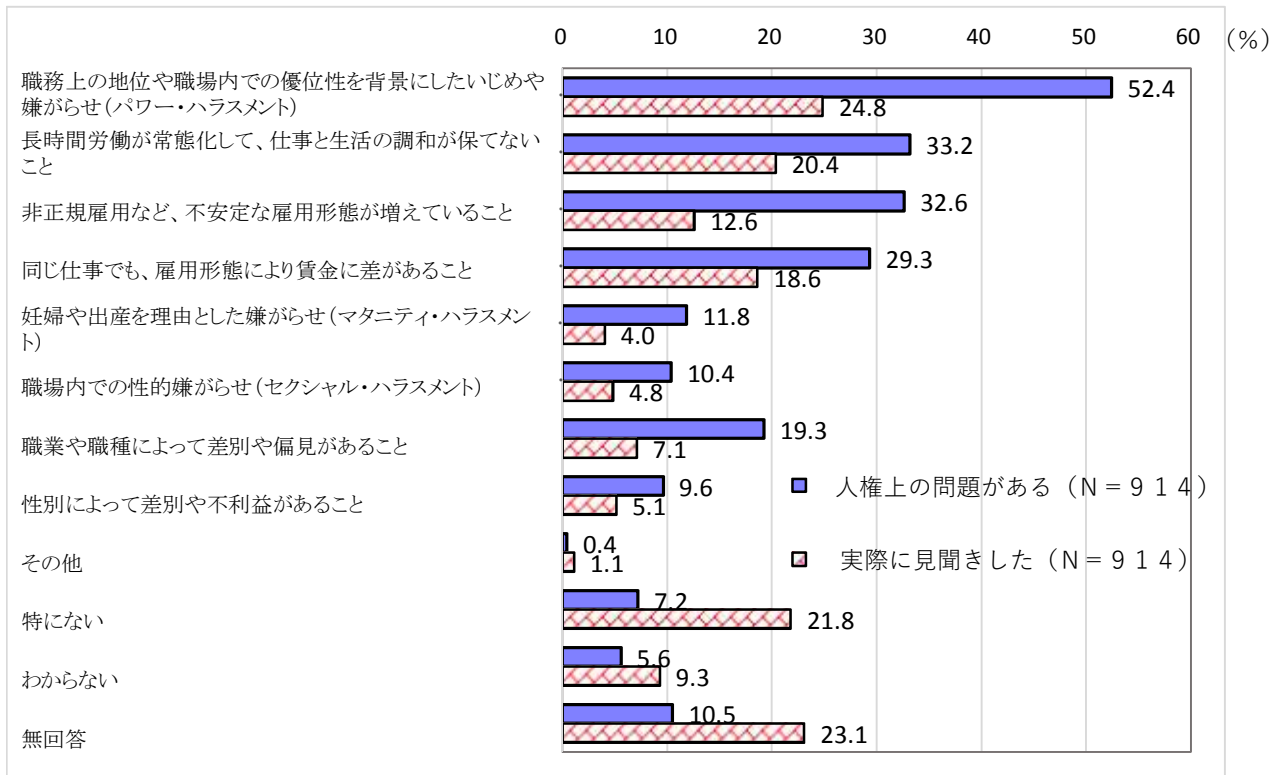
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

働く人に関する人権上の問題点について職業別にみると、学校の教職員以外の職業において「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」の回答割合が最も高くなっており、学生では77.8%となっている。また、学校の教職員では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(54.2%)の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 働く人に関する人権問題を見聞きした経験

問19 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図19-2-1 働く人に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

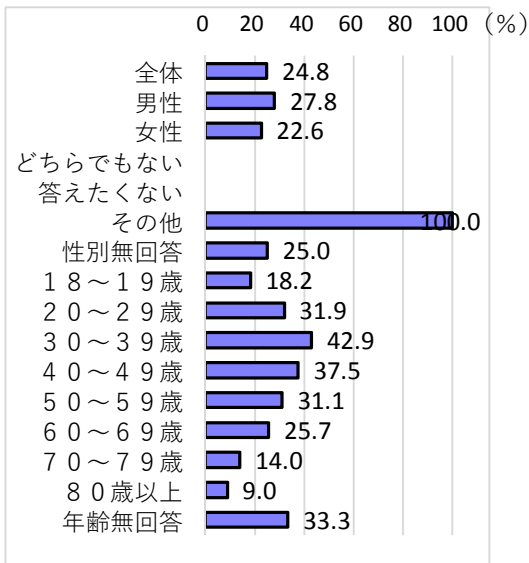


働く人に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」と答えた人が24.8%、次いで、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(20.4%)、「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」(18.6%)、「非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること」(12.6%)、「職業や職種によって差別や偏見があること」(7.1%)と続いている。

また、働く人に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。

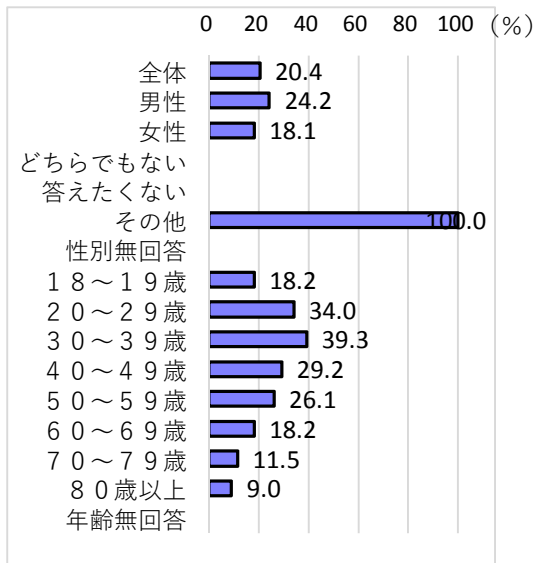
図19-2-2 働く人に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）

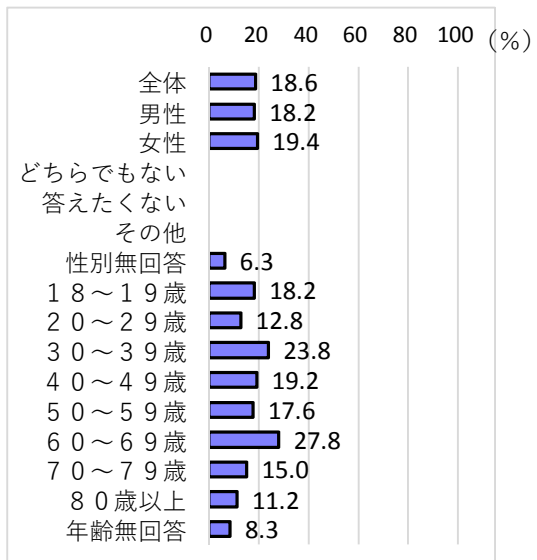
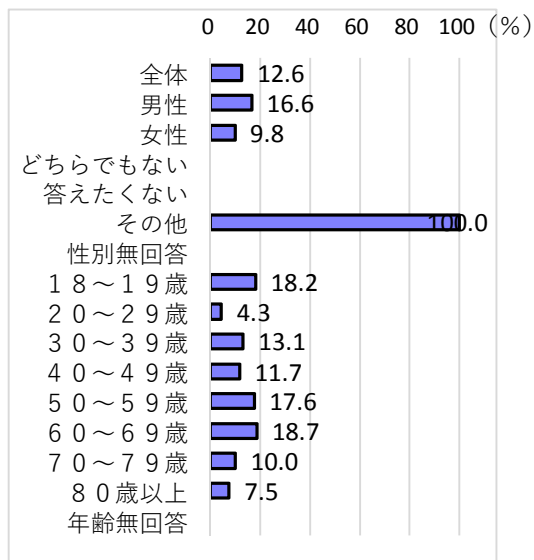


非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること

長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



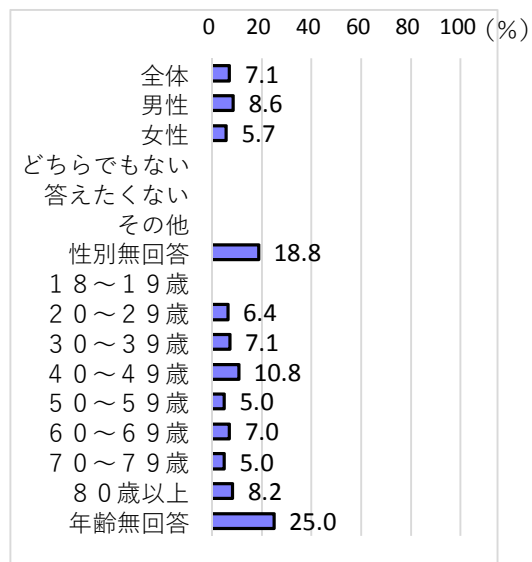
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



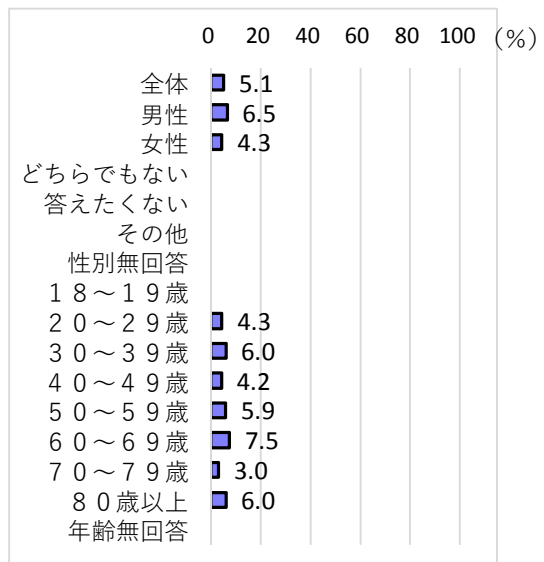
職業や職種によって差別や偏見があること



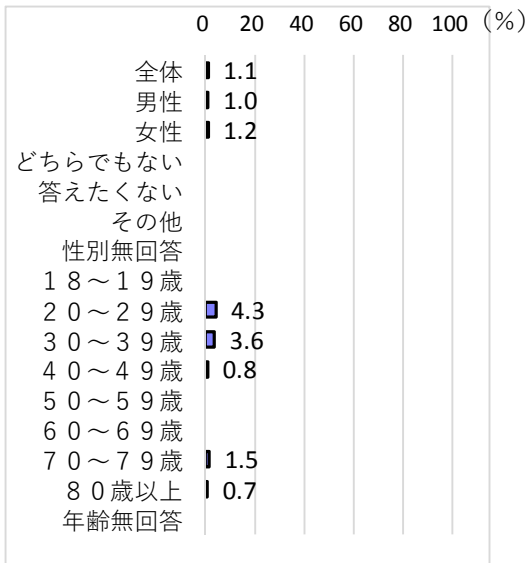
職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）



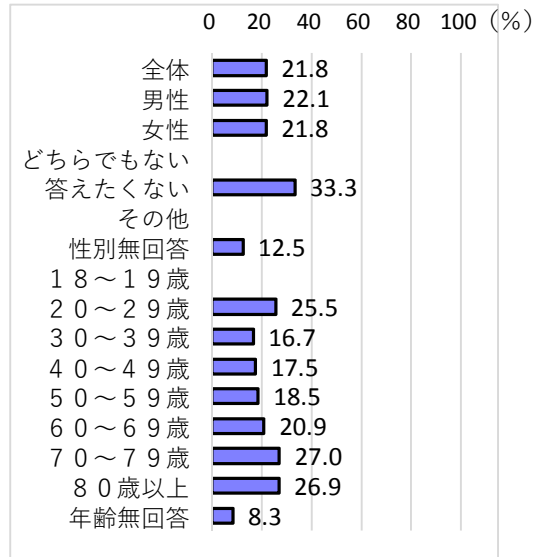
性別によって差別や不利益があること



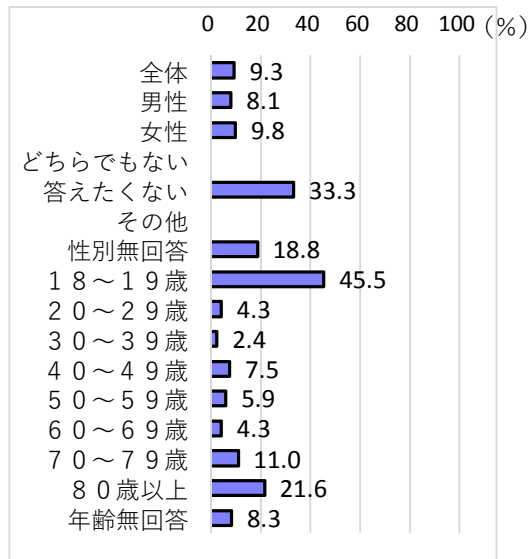
その他



特にない



わからない



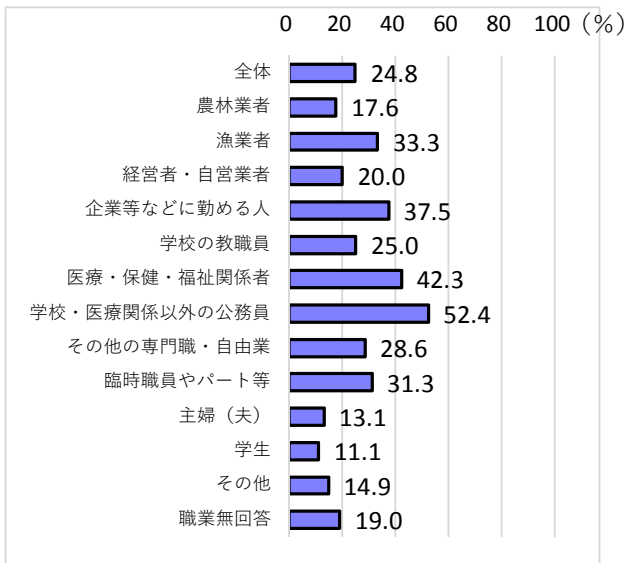
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

働く人に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女とも「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」の回答割合が最も高くなっている。

年齢別にみると、30歳以上では「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」の回答割合が最も高く、20歳～29歳では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(34.0%)の回答割合が最も高くなっている。

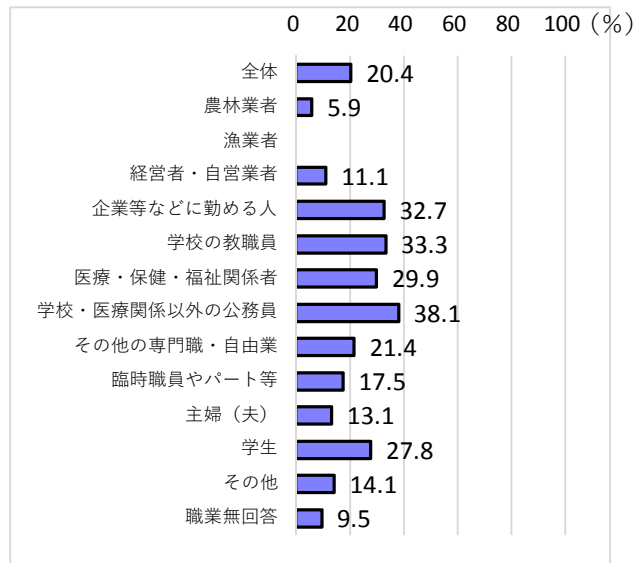
図19-2-3 働く人に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）

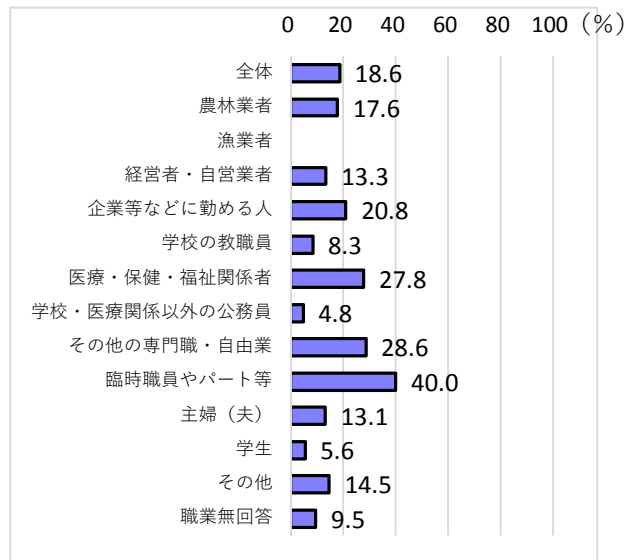
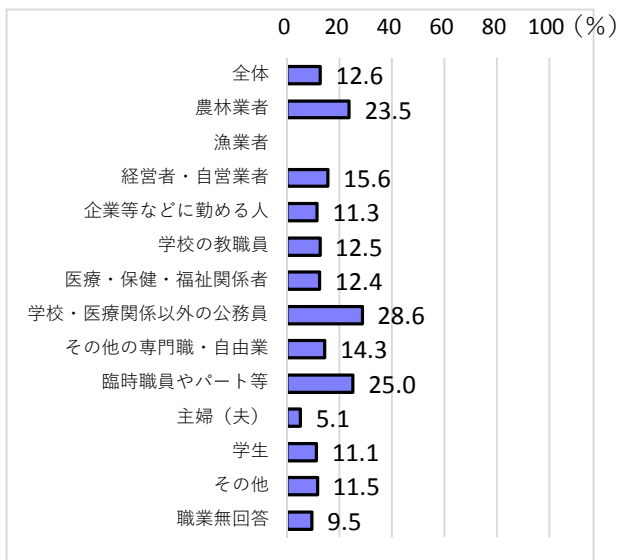


非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること

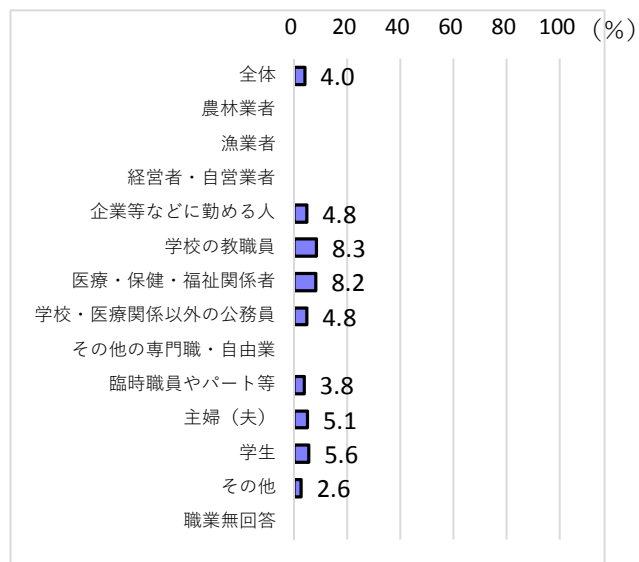
長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



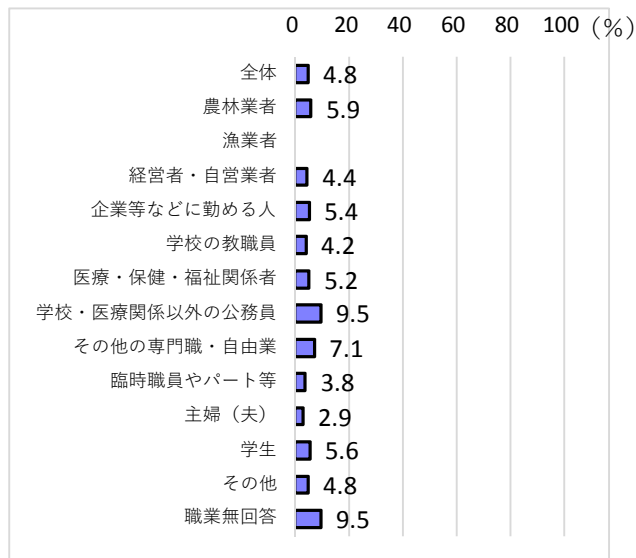
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



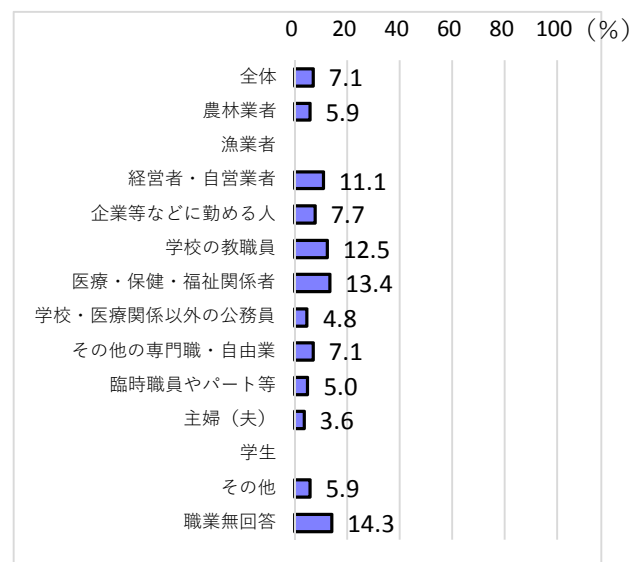
妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



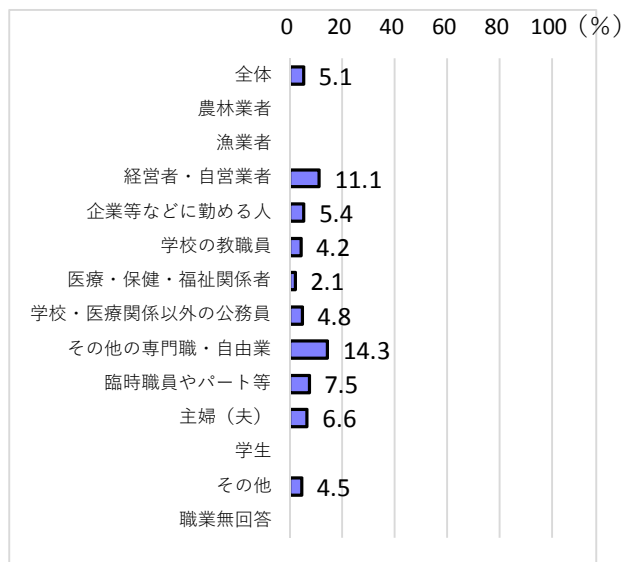
職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）



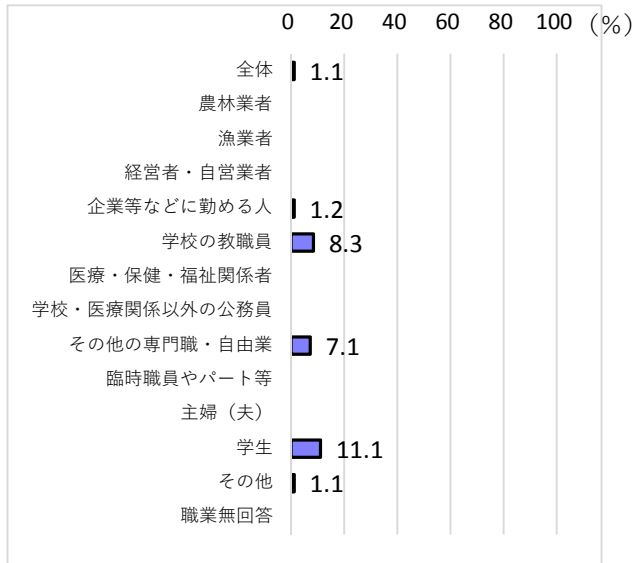
職業や職種によって差別や偏見があること



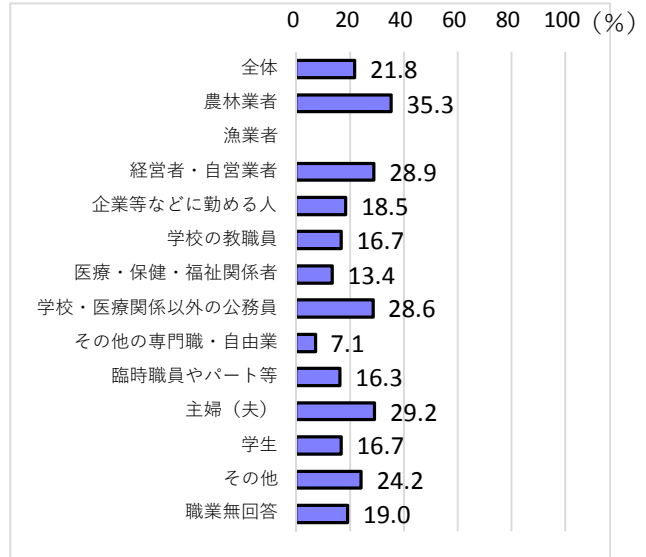
性別によって差別や不利益があること



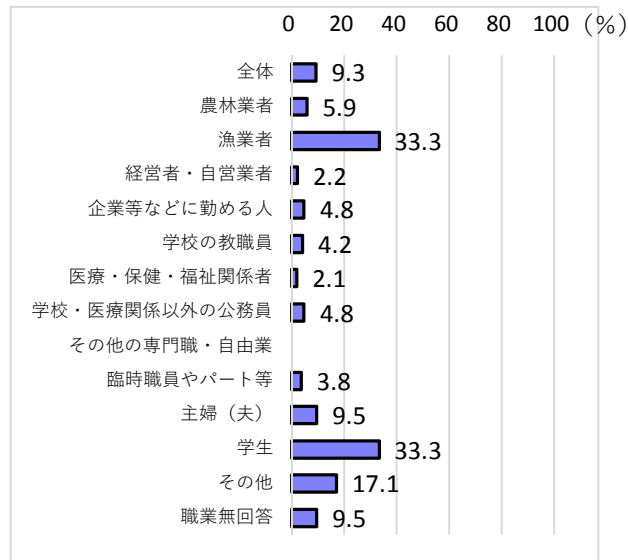
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

働く人に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、学生以外の職業において「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」の回答割合が最も高くなっており、学校・医療関係以外の公務員は52.4%となっている。また、学生では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないことと」(27.8%)の回答割合が最も高くなっている。